

【予算委員会】

(1) 審議概観

第153回国会において、本委員会は平成13年度補正予算3案の審査を行った。また、予算の執行状況に関する調査を行った。

〔予算の審査〕

平成13年度補正予算3案は、平成13年10月26日に決定された改革先行プログラムの実施等のために編成されたものである。一般会計の歳入・歳出の純追加1兆610億円を加えた補正後の規模は、83兆7,133億円となった。

補正予算3案は、11月9日国会に提出され、同日塩川財務大臣から趣旨説明を聴取、衆議院からの送付を待って、11月14日及び15日に質疑を行った後、討論、採決を行い、翌16日成立した（補正予算の概要については、Ⅲの2（2）「財政演説」を参照されたい）。

主な論点は、以下のとおりである。まず、「今年度も名目成長率がマイナス2.3%に下方修正され、平成10年度以降4年連続でマイナス成長となり、デフレの進行が一段と鮮明になったが、政府は景気の現状、今後の動向をどのようにみているのか」との質疑があり、これに対し小泉内閣総理大臣及び関係大臣より、「我が国経済は失業率が戦後最悪となるなど、厳しい状況にある。特に、米国では同時多発テロ以来、景気は予想を上回るスピードで減速し、世界的にも景気後退感が拡がっている。今後、我が国でも厳しい状況が続くのではないかと認識している。しかし、我が国経済の潜在的な力は十分にあり、政府としては、雇用、中小企業等に対するセーフティネットの整備を図りつつ、構造改革を進めていく考えであるが、景気回復にも全力をあげて対策を講じてまいりたい」旨の答弁があつた。

また、補正予算に関して、「近年、補正予算で多額の義務的経費の追加が常態化しており、今回の補正予算でも8,300億円もの義務的経費の追加が行われているが、1年間に必要な経費は、原則として全て当初予算に盛り込むべきではないか」との質疑があり、これに対し、塩川財務大臣より、「補正予算の義務的経費の追加については、平成7年度以降、医療保険制度の変更や景気悪化に伴う生活保護対象者の増加などがあり、当初予算で見込んだ以上に増加し、補正予算で追加せざるを得なくなった。当初予算段階での見積もりに誤算があったことは事実である」旨の答弁があつた。

さらに、雇用問題について、「本補正予算には、緊急地域雇用創出特別交付金等併せて、5,500億円の雇用対策費が盛り込まれているが、その実効性はどうか。また、今回の雇用対策による雇用創出効果はどの程度か」との質疑があり、これに対し坂口厚生労働大臣より、「緊急地域雇用創出特別交付金は、過去の反省も踏まえ、人件費に8割以上の使用を義務づけるなど、有効活用の措置を講じているが、それぞれの地域において最も効果のある事業に使うよう知恵を絞ってもらい、本格的な雇用の拡大につなげていくことを期待している。今回の雇用対策の諸施策を合わせると、約100万人の雇用創出効果があるものと見込んでいる」旨の答弁が行われた。

この他、米国同時多発テロ事件への対応、特殊法人改革、不良債権問題、第2次補正予

基本政策

予 算

算編成の可能性、牛海綿状脳症対策等について質疑が行われた。

〔国政調査等〕

第152回国会閉会後の9月19日、株価下落、雇用情勢悪化等により、補正予算編成論議が浮上したことから、予算の執行状況に関する調査として予算委員会が開かれた。

委員会では、米国同時多発テロ事件への対応、牛海綿状脳症対策、景気対策等について質疑が行われた。

また、第153回国会冒頭に行われた小泉内閣の所信に対する本会議での代表質問を受けて、10月9日及び10日、予算の執行状況に関する調査として予算委員会が開かれた。

委員会では、米国同時多発テロ事件への対応、雇用対策の必要性、不良債権処理問題、医療制度改革、地球温暖化問題、ベンチャー企業育成策等について質疑が行われた。

(2) 委員会経過

○平成13年9月19日（水）（第152回国会閉会後第1回）

- 理事の選任及び補欠選任を行った。
- 政府参考人の出席を求めるなどを決定した。
- 予算の執行状況に関する件について小泉内閣総理大臣、福田内閣官房長官、田中外務大臣、中谷防衛庁長官、村井国家公安委員会委員長、石原国務大臣、柳澤金融担当大臣、塙川財務大臣、竹中経済財政政策担当大臣、片山総務大臣、武部農林水産大臣、坂口厚生労働大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

○平成13年10月2日（火）（第1回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 予算の執行状況に関する調査を行うことを決定した。

○平成13年10月9日（火）（第2回）

- 政府参考人の出席を求めるなどを決定した。
- 参考人の出席を求めるなどを決定した。
- 米国等による攻撃に関する件について小泉内閣総理大臣から報告を聴いた。
- 予算の執行状況に関する件について小泉内閣総理大臣、福田内閣官房長官、村井国家公安委員会委員長、森山法務大臣、田中外務大臣、中谷防衛庁長官、塙川財務大臣、柳澤金融担当大臣、武部農林水産大臣、坂口厚生労働大臣、平沼経済産業大臣、片山総務大臣、川口環境大臣、竹中経済財政政策担当大臣、扇国土交通大臣、中島人事院総裁、政府参考人及び参考人日本銀行総裁速水優君に対し質疑を行った。

○平成13年10月10日（水）（第3回）

- 予算の執行状況に関する件について小泉内閣総理大臣、福田内閣官房長官、田中外務大臣、中谷防衛庁長官、森山法務大臣、片山総務大臣及び津野内閣法制局長官に対し質疑を行った。

○平成13年11月9日（金）（第4回）

- 平成13年度一般会計補正予算（第1号）（予）
平成13年度特別会計補正予算（特第1号）（予）
平成13年度政府関係機関補正予算（機第1号）（予）
- 以上3案について塩川財務大臣から趣旨説明を聴いた。

○平成13年11月14日（水）（第5回）

- 政府参考人の出席を求めるなどを決定した。
 - 参考人の出席を求めるなどを決定した。
 - 平成13年度一般会計補正予算（第1号）（衆議院送付）
平成13年度特別会計補正予算（特第1号）（衆議院送付）
平成13年度政府関係機関補正予算（機第1号）（衆議院送付）
- 以上3案について小泉内閣総理大臣、田中外務大臣、坂口厚生労働大臣、竹中経済財政政策担当大臣、尾身科学技術政策担当大臣、片山総務大臣、塩川財務大臣、柳澤金融担当大臣、中谷防衛庁長官、扇国土交通大臣、村井国家公安委員会委員長、福田内閣官房長官、森山法務大臣、遠山文部科学大臣、石原国務大臣、大島経済産業副大臣、野間農林水産副大臣、遠藤農林水産副大臣、政府参考人及び参考人日本銀行総裁速水優君に対し質疑を行った。

○平成13年11月15日（木）（第6回）

- 参考人の出席を求めるなどを決定した。
 - 平成13年度一般会計補正予算（第1号）（衆議院送付）
平成13年度特別会計補正予算（特第1号）（衆議院送付）
平成13年度政府関係機関補正予算（機第1号）（衆議院送付）
- 以上3案について小泉内閣総理大臣、田中外務大臣、福田内閣官房長官、川口環境大臣、坂口厚生労働大臣、森山法務大臣、武部農林水産大臣、扇国土交通大臣、遠山文部科学大臣、竹中経済財政政策担当大臣、塩川財務大臣、柳澤金融担当大臣、中谷防衛庁長官、上野内閣官房副長官、大島経済産業副大臣、野間農林水産副大臣、風間環境副大臣、遠藤総務副大臣、舛屋厚生労働副大臣、尾辻財務副大臣、政府参考人及び参考人日本銀行理事増渕稔君に対し質疑を行い、討論の後、いずれも可決した。

（平成13年度補正予算）賛成会派　自保、公明、無会
反対会派　民主、共産、社民、自由

○平成13年12月6日（木）（第7回）

- 予算の執行状況に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。

(3) 付託議案審議表

・予算(3件)

番号	件名	提出月日	参議院			衆議院		
			委員会付託	委員会議決	本会議議決	委員会付託	委員会議決	本会議議決
1	平成13年度一般会計補正予算(第1号)	13. 11. 9	13. 11. 9 (予備)	13. 11.15 可決	13. 11.16 可決	13. 11. 9 予算	13. 11.13 可決	13. 11.13 可決
			○ 13.11.9 衆・参 財政演説					
2	平成13年度特別会計補正予算(特第1号)	11. 9	11. 9 (予備)	11.15 可決	11.16 可決	11. 9 予算	11.13 可決	11.13 可決
3	平成13年度政府関係機関補正予算(機第1号)	11. 9	11. 9 (予備)	11.15 可決	11.16 可決	11. 9 予算	11.13 可決	11.13 可決